

社会資本総合整備計画（地域住宅計画（北秋田市地域）） 事後評価書

平成28年 5月30日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画（北秋田市地域））									
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	北秋田市							
計画の目標	『豊かな自然 安心住まい 新たな交流が生まれるまち』 ・北秋田の活力を呼び戻すための住まいづくり ・市民のライフスタイル等に対応した住まいづくり ・市民の誰もが安全で安心できる住まいづくり ・市民の誰もが快適に暮らせる住環境づくり									
計画の成果目標（定量的指標）	・公営住宅等のバリアフリー化の割合を21%（H23）から40%（H27）に増加 ・住宅の耐震化率の割合を63%（H20）から72%（H27）に増加									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
			当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)					
① 公営住宅等の高齢者等のための設備がある割合			21%	31%	40%					
② 市内における耐震性が確保された住宅の割合			(H20当初)	(H24末)	(H27末)					
			63%	68%	72%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	732百万円	A	720百万円	B	0百万円	C	12百万円	効果促進事業費の割合 ( (A1-B) + C ) / (A+B+C)	11.9%

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
関係課にて実施	計画期間最終年度の平成27年度に実施
	公表の方法
	評価完了後、市のホームページへ掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
A1-A 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
A1-A-1	住宅	一般	北秋田市	直接	北秋田市	公営住宅等整備事業	1団地218戸（うち40戸建替、15戸実施設計、性能評価）	北秋田市						604	
A1-A-2	住宅	一般	北秋田市	直接	北秋田市	公営住宅ストック総合改善事業	3団地113戸	北秋田市						30	
A1-A-3	住宅	一般	北秋田市	直接	北秋田市	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	3団地	北秋田市						11	
合計													645		
A1-B 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
A1-B-1	住宅	一般	北秋田市	間接	民間	木造住宅耐震診断支援事業	木造住宅耐震診断	北秋田市						0	
A1-B-2	住宅	一般	北秋田市	直接	北秋田市	公営住宅建設予定地における既存建築物解体事業	住宅建設予定地にある旧鷹巣小学校校舎及び関連施設の解体工事。RC造2,021㎡、鉄骨造1,204㎡、木造95㎡、合計3,320㎡	北秋田市						71	
A1-B-3	住宅	一般	北秋田市	直接	北秋田市	北秋田市住生活基本計画見直し事業	北秋田市全域	北秋田市						4	
合計													75		
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
C-1	住宅	一般	北秋田市	直接	北秋田市	公営住宅整備事業	申請等手数料	北秋田市						1	
C-2	住宅	一般	北秋田市	間接	民間	公営住宅建替に伴う入居者の移転費用補助事業	移転対象者44戸	北秋田市						8	

C-3	住宅	一般	北秋田市	直接	北秋田市	公営住宅等の駐車場整備事業	整備台数38台	北秋田市							3
													合計	12	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅ストック総合改善事業として、公営住宅等整備事業と計画期間内で一体的に実施することで、公営住宅のバリアフリー化を促進することができた。</li> <li>・木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対して補助を行ったが、利用申請が無かった。</li> </ul>					
II 定量的指標の達成状況	指標①（公営住宅等の高齢者等のための設備がある割合）	最終目標値	40%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅等整備事業及び公営住宅ストック総合改善事業を実施したが、公営住宅ストック総合改善事業が予定通り進まなかったため、目標値に達しなかった。		
		最終実績値	36%				
	指標②（市内における耐震性が確保された住宅の割合）	最終目標値	72%	目標値と実績値に差が出た要因		補助対象となる住宅は築30年以上経過していることとなるため、改修より解体を行われる方が多く見られた。	
		最終実績値	63%				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)							

## 3. 特記事項（今後の方針等）

今後も引き続き、各事業を進めることにより、『豊かな自然 安心住まい 新たな交流が生まれるまち』を実現し、市民が安全に暮らせる災害に強い住環境を整備していく。

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画（北秋田市地域））		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度	交付対象	北秋田市
事業の内容	A地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）・（提案事業）・（効果促進事業）		

